

モスクワが、ウクライナへの最新のミサイル攻撃について 詳細を発表

RT (Russia Today)

January 15, 2023

最も新しい一斉攻撃が、キエフの軍司令部やコントロール・サイトに対し、また、つながったエネルギー設備に対して行われた、と防衛省が発表した。

ロシア防衛省は、木曜日に行われた最も新しい、ウクライナに対するミサイル攻撃は、「すべての指定された目標」に的中 (hit) したと言った。それより前に、キエフの高官たちは、この国のパワーグリッド（電気系統）は、同じ日に、いくつかの領域で破壊されていた、と報告していた。

「2023年1月14日、ミサイル攻撃が、ウクライナの軍司令部とコントロール・システム、それに関連するエネルギー設備に対して、実行された。ミサイルは、すべての指定された目標に的中した。」

多数の攻撃が、ウクライナの高官たちやメディアによって、土曜日に報告され、エネルギー担当相 German Galushchenko は、ロシアのミサイルが、この国全体に及ぶ、多数のエネルギー・インフラ・サイトに打撃を与えたと主張した。ウクライナ最大の私的エネルギー・オペレーターDTEK は、その熱力発電所の中の2つが、攻撃を受けたと主張した。オンラインで出回っているフィルムは、その設備の少なくとも1つが、重大な損傷を受け、その主要な機械室が破壊されたことを示している。

南東ウクライナのドニエプル市で、攻撃が行われている最中に、ある住宅の建物が重大な損傷を受けたことが、社会メディアの公表したビデオからわかる。ウクライナ大統領ゼレンスキーは、約25人の市民が死亡し、73人が負傷したと言った。キエフの高官たちは、これをモスクワの仕業だと言っているが、起こったことについては、異なった説明をしている。

モスクワは、昨年10月初めに、キエフのインフラに対して攻撃を強化し、ロシアの土地に対するウクライナの度重なる破壊を、理由に挙げた。この攻撃は、クリミア大橋の爆破に対するもので、モスクワはこれを、ウクライナ軍の情報部とその西側のパートナーによる

ものだと非難した。この爆破はウクライナのトップ高官たちによって、広く祝福され、この国の郵便事業は、この爆破の数時間後まで、記念スタンプを発行さえした。この橋の道路の部分が一か所ひどく破壊され、3人の市民が死んだ。しかしウクライナは関与を否定した。

ロシアは、2022年2月24日に、ウクライナに軍隊を送ったが、これは、ドンバスでの戦闘行為をやめ、ドネツクとルガンスクに特別の地位を与えるという「ミンスク合意」を、キエフが守らないからであった。

キエフの主たる目標は、時間を稼ぎ、「強力な軍事力をつくり出す」ためであった。

軍事行動が始まる少し前に、クレムリンは、ドンバス共和国を独立国家として承認し、ウクライナが、いかなる西側のブロックにも参加しない中立国であることを、公的に宣言することを要求した。昨年9月、ドンバスとルガンスクは、ヘルソン及びザポリージャ地区とともに、国民投票（referendums）に従ってロシアに編入された。

「訳者 Greatchain 注」

これは、ロシア（RT）によるウクライナ侵攻の始まりから今日までの、淡々とした、簡にして要を得た説明である。すべてがこの通りだと考えられる。ロシア側は、ウクライナ政府側とは違って、めったにウソをつくことはない。もしウソが露見すれば、大きな痛手になることはわかっているから、そんな馬鹿なことはしない。一つ補足するなら、時間稼ぎのために「ミンスク合意」に従うふりをして、裏切ったのは、ドイツとフランスだったことがわかっている。プーチン大統領は激怒したが、西側ではそれが当たり前である。

これを読んでも、なお、「ロシアは嘘つきで信用できない」という人は、今、公表されたばかりの「Sputnik 日本」の、「**〈ウクライナ症候群〉宇が禁止の野党メドベチュク党首、紛争の発端と予期する結末を語る**（2023/1/16）」を読まれるとよい。

周知のように、ゼレンスキー政権は、野党を非合法化して、反対者をテロリスト扱いしている。かなり長文だが、その党首によるこの論文を読むなら、平和を求める、**正常な**ウクライナ人は、ロシアと全く同じ立場に立っていることがわかる。ウクライナがロシアと争う理由は、全くないことがわかる。争いはもっぱら、西側（と日本）の仕掛けたもので、そこには、ウクライナのためを思う気持ちなど微塵もない、とメドベチュク党

首は言っている。この論文は、いつまでもここに保存はされないと思われるので、すぐに読まれることをお勧めする。

ついでに言えば、韓半島の非戦闘地帯「板門店」をモデルにしたという、ロシアのウクライナ分断作戦は、2月中には終わるはずである。

<https://www.dcsociety.org/2012/info2012/221205.pdf>